

憲法しんぶん速報版

第 147 号

2006 年 8 月 16 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

内外からの批判・抗議の高まりのなか

小泉首相が8・15に靖国神社参拝

小泉首相は「終戦記念日」の8月15日、靖国神社への参拝を強行しました。「私人としての参拝」と言ったかと思うと「公約の実行」と言うなど支離滅裂な言い訳をしながら、最後は「いつ行っても批判される」と居直って8月15日の参拝を強行しました。憲法会議はただちに抗議の声明（別項）を発表しました。

アジアからも国内からも

小泉首相の靖国神社参拝の報が伝わるや、中国、韓国、インドネシア、シンガポールなどのアジアの国々から批判の声があがっただけでなく、米ニューヨーク・タイムズ紙も東京発の記事で、小泉首相の姿勢は「挑戦的」であり、「米国の当局者から警告されているのに参拝した」と報じました。

国内の全国紙は翌16日、いっせいに社説を掲げましたが、「国の姿勢示した小泉首相」との見出しを掲げ、「大戦が終結した日の参拝は格別、意義深い」と全面肯定したのは「産経」だけ。

これとは対照的に「日経」は、「ひとりよがりの小泉首相靖国参拝」の見出しで、「無謀な戦争を引き起こして日本を国家滅亡の瀬戸際まで追い込んだ

戦争指導者を合祀する靖国神社への首相参拝は内外の理解を得るのが難しい。この問題をこれ以上政治問題化、外交問題化させないようにすることが次期首相に課せられた責任」としました。

「読売」も『心の問題』だけではすまない」の見出しでA級戦犯問題を取り上げ、「靖国神社に『犯罪人』が合祀されているという認識なら、そこに参拝することに矛盾があるのではないかと問題を投げかけているが、政教分離の原則との関係では、「私は伊勢神宮にも毎年参拝している」のに憲法違反として政治問題化したことはないとの小泉首相の説明を肯定しています。

「毎日」は「こんな騒ぎはもうたくさん」との見出しを掲げ、政教分離、A級戦犯合祀をめぐる国内外の批判にたいする小泉首相の反論は短絡してい

ることを指摘、次の首相を争う政治家は「国内でも国際社会でも通用するきちんとした回答を用意しておくべき」としています。

「朝日」見出しは「靖国参拝 耳をふさぎ、目を閉ざし」で、「いつ行っても同じと15日の参拝を選んだことを

開きなおりと批判、「15日は韓国にとって植民地支配から解放された記念日であり、中国にも歴史的な日」であることを指摘しています。また国内でも7月の同社調査で参拝反対が57%で賛成の2倍あることを示し、小泉首相の民意無視を批判しています。

小泉首相の靖国神社参拝に怒りをこめて抗議する

2006年8月15日 憲法改悪阻止各界連絡会議

小泉首相は本日、アジア諸国はもちろん保守勢力をも含む日本国民の批判や抗議を無視し、首相就任後6度目の靖国神社への参拝を強行した。過去の侵略戦争を反省し、不戦の誓いを新たにすべき8月15日を選んでこの暴挙をおこなった小泉首相に、私たちは強い憤りをもって抗議する。

靖国神社は、天皇のために戦って死んだものを祀る特殊な神社であり、戦前は国民を侵略戦争に駆り立てる精神的支柱としての役割を果たした。戦後も日本の侵略戦争を美化し、この戦争を「アジア解放のための聖戦」として描き出す宣伝センターの役割を果たしてきた。とりわけA級戦犯まで合祀し、「国事に殉じた者」として美化することは戦後国際社会の出発点を否定するものである。同時にそれは、原爆投下を含む多大な犠牲を代償に国民が手にした日本国憲法の恒久平和主義の原点に挑戦するものである。

小泉首相ら公人の参拝は靖国神社のこうした役割を肯定し、お墨付きを与えるものにほかならない。そのことによって小泉首相の暴挙はアジア諸国の憤激をよび起こし、日本のアジア外交を破たんさせている。

小泉首相は、首相個人の「内心の自由」を唯一の口実にその行為の正当化をはかろうとしている。しかし、これまでの大阪高裁判決などが示すように、首相の地位にある者の靖国神社公式参拝は、明らかに政教分離の原則を踏みにじって特定宗教を支援するものとならざるをえない。それは、靖国神社が合祀に反対する遺族の合祀取り下げ要求をいっさい拒否していることであらわれているように、逆に国民の信教の自由を侵害する結果をうみだしている。

小泉首相は、自民党改憲案の作成など、戦後初めて憲法改悪にむけた具体的なルールをしいただけではなく、憲法破壊を極限にまでおしすすめた。私たちは、憲法改悪を許さず、第9条を守りぬくとともに、いかなる形であれ小泉政治の継承を許さないことによって、今回の暴挙に歴史の審判を下す決意を表明する。